

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第77期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ホクコン
【英訳名】	HOKUKON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 花村 進治
【本店の所在の場所】	福井県越前市北府一丁目2番38号
【電話番号】	（0778）22 - 2600（代表）
	同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【事務連絡者氏名】	総合企画本部 財務経理チームリーダー 武田透世
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市今市町66号20番地の2
【電話番号】	（0776）38 - 3800（代表）
【事務連絡者氏名】	総合企画本部 財務経理チームリーダー 武田透世
【縦覧に供する場所】	株式会社ホクコン本社事務所 （福井県福井市今市町66号20番地の2）

金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため供えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	17,135,216	16,733,151	19,287,345	20,471,707	21,237,175
経常利益又は経常損失 () (千円)	466,016	158,884	614,797	645,865	752,623
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	762,992	178,654	269,098	551,433	568,082
包括利益 (千円)	766,452	179,183	281,003	580,214	590,971
純資産額 (千円)	6,559,472	6,362,607	6,630,252	7,184,001	7,439,789
総資産額 (千円)	14,833,049	14,754,601	15,435,210	15,055,868	16,302,500
1株当たり純資産額 (円)	754.65	732.16	763.13	827.11	856.66
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	87.53	20.56	30.97	63.48	65.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	43.1	42.9	47.7	45.6
自己資本利益率 (%)	11.6	2.8	4.0	7.6	7.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	587,804	110,097	787,906	1,162,718	782,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	474,266	265,724	460,826	644,234	973,623
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	278,223	43,245	38,589	671,757	257,362
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,225,057	1,112,676	1,401,165	1,247,892	1,313,882
従業員数 (人)	646	614	617	654	664
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第75期、第76期及び第77期は潜在株式が存在しないため、第73期及び第74期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社の株式は非上場につき、株価収益率は記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	13,673,473	13,273,920	15,630,871	16,305,475	16,894,596
経常利益又は経常損失 () (千円)	346,368	110,499	557,357	509,881	544,823
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	800,623	153,934	273,608	422,419	460,641
資本金 (千円)	960,000	960,000	960,000	960,000	960,000
発行済株式総数 (千株)	12,237	12,237	12,237	12,237	12,237
純資産額 (千円)	5,639,340	5,470,636	5,741,142	6,162,455	6,607,552
総資産額 (千円)	12,989,482	13,214,546	13,845,113	13,343,076	14,579,350
1株当たり純資産額 (円)	648.38	629.12	660.37	709.04	760.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	1.50 (-)	3.00 (-)	4.50 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	91.79	17.70	31.46	48.59	53.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.4	41.4	41.4	46.1	45.3
自己資本利益率 (%)	14.1	2.8	4.7	6.8	6.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	2.1	8.4	9.5	9.2	9.4
従業員数 (人)	264	251	248	253	263
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第75期、第76期及び第77期は潜在株式が存在しないため、第73期及び第74期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社の株式は非上場につき、株価収益率は記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

2【沿革】

当社の創業は昭和30年11月25日であるが、昭和42年8月ホクヨー陶器株式会社と合併したため、登記上の設立年月日は昭和24年6月24日となっています。

昭和30年11月 武生市東元町6号11番地に資本金3,000万円をもって北陸コンクリート工業株式会社を設立。

昭和31年11月 武生工場を新設、福井営業所開設、建築用・護岸用コンクリートブロックの生産・販売を開始。

昭和32年6月 金沢営業所を開設。

昭和33年2月 大阪営業所を開設。（昭和50年12月京阪営業所に改称後、昭和51年4月京都工場内に移転し京都営業所に改称）

昭和33年4月 富山営業所を開設。

昭和33年6月 福井ブロック工業株式会社を吸収合併。

昭和34年9月 石川工場を新設。（昭和57年7月根上町より川北町へ移転、平成19年8月閉鎖）

昭和36年3月 滋賀営業所を開設。

昭和36年8月 富山工場を新設。

昭和38年5月 武生営業所を開設。（平成14年4月福井営業所に統合）
小浜営業所を開設。（平成21年3月小浜出張所に改称）

昭和39年3月 穴水営業所を開設。（平成11年3月に廃止し、営業を株式会社能登ホクコンへ譲渡）

昭和39年9月 穴水工場を新設。（平成8年9月閉鎖）

昭和40年10月 神戸営業所を開設。（平成19年4月兵庫営業所と統合し、廃止）

昭和42年3月 京都府福知山市に京都営業所を開設。（昭和50年12月福知山営業所に改称）

昭和42年5月 新日本コンクリート株式会社を吸収合併。

昭和43年3月 和田山工場を新設。
株式会社近畿北コンを設立。（平成22年2月清算）

昭和43年7月 森田工場を新設。（昭和57年3月株式会社ホクコン鋼業森田工場として分離独立）

昭和43年7月 押水工場を新設。（平成7年10月閉鎖）

昭和43年9月 京都工場を新設。

昭和44年11月 岐阜営業所を開設。

昭和45年9月 滑川工場を新設。（平成20年3月休止）

昭和45年12月 敦賀工場・滋賀工場を新設。

昭和46年2月 株式会社ホクコン鋼業を設立。（平成17年3月清算）

昭和46年7月 羽島工場を新設。（平成3年10月岐阜工場に改称、平成12年3月閉鎖）
株式会社岐阜北コンを設立。（平成元年6月株式会社中部ホクコンに商号変更、平成12年3月清算）

昭和47年10月 山陰営業所を開設。

昭和47年11月 鯖江工場を新設。（平成11年3月休止）

昭和48年1月 若狭工場を新設。（平成21年3月休止）

昭和48年6月 大山工場を新設。

昭和49年5月 本社事務所新築に伴い移転。（福井市今市町66-20-2）

昭和50年12月 北陸、近畿、パイルの三事業部に統合。

昭和54年8月 近畿事業部を西部支社に改称。（平成3年3月大阪事務所に改称）

昭和55年2月 三重営業所を開設。（平成21年3月三重出張所に改称）

昭和55年5月 兵庫工場を新設。

昭和55年6月 ホクコンパイル販売株式会社を設立。（昭和62年8月株式会社北栄を合併、株式会社北栄に商号変更）

昭和57年7月 パイル事業部の販売部門をホクコンパイル販売株式会社に移行。

昭和57年8月 北陸事業部を事業部に改称。

昭和58年6月 東京出張所を開設。（平成3年5月15日東京事務所に改称）

昭和58年7月 事業部を事業本部に改称。

昭和60年1月 事業本部を北陸支社に改称。

昭和60年3月 津幡コンクリート工業株式会社を設立。（平成16年3月清算）

昭和60年4月 商号を株式会社ホクコンと改称。

昭和61年 7月 ホクコン建設工業株式会社を設立。(平成17年 7月メンテックス株式会社を吸収合併、株式会社ホクコン建設MEに商号変更、平成19年 4月株式会社ホクコンと合併)

昭和62年 1月 ホクコンパイル販売株式会社の業務を全面的に併合しパイル営業部として発足。(昭和63年 1月支社に改称)

昭和63年12月 株式会社北陸ホクコンを設立。(平成22年 2月清算)

昭和63年 1月 兵庫営業所を開設。
滑川営業所を開設。(平成20年 5月に魚津市へ移転し、魚津出張所に改称)
株式会社ホクコンテクノを設立。(平成12年 3月ホクコンアーステクノ株式会社と合併)

平成元年 3月 島根出張所を開設。(平成12年 4月島根営業所に改称、平成21年 3月島根出張所に改称)

平成元年 6月 株式会社中国ホクコンを設立。(平成16年 1月清算)

平成元年10月 名古屋営業所を開設。

平成 2年 9月 ホクコン機材株式会社を設立。(平成12年 1月ホクコン情報システム株式会社に商号変更、平成13年 3月ホクコンマテリアル株式会社に商号変更)

平成 3年 5月 株式会社福井ホクコンを設立。(平成16年 2月清算)

平成 4年 5月 静岡営業所を開設。

平成 5年 3月 大阪営業所を開設。

平成 6年 3月 本社を管理本部・設計生産本部・総合企画本部の3本部制に組織改正。

平成 6年 4月 パイル販売部門をホクコンアーステクノ株式会社として分離独立。(平成13年12月清算)
ホクコン技研株式会社を設立。(平成13年 3月丹南通信ネットワーク株式会社に商号変更、平成16年 5月アイピーソリューション株式会社に商号変更)

平成 7年 4月 敦賀工場をツルガホクコン株式会社として分離独立。(平成12年 3月ホクコンアーステクノ株式会社と合併)

平成 7年 8月 和歌山出張所を開設。(平成17年 4月和歌山営業所に改称、平成21年 3月和歌山出張所に改称)

平成 7年10月 本社を管理本部・設計技術品質保証本部・総合企画本部の3本部制に組織改正。

平成 9年 1月 大阪事務所を自社ビルへ移転。(吹田市垂水町3丁目15番27号)

平成 9年 4月 株式会社橋本コンクリート工業所を株式会社能登ホクコンに商号変更。(平成13年 6月メンテナンス調査設計株式会社に商号変更、平成25年 4月株式会社中央材料研究所を合併、株式会社M・T技研に商号変更)
本社を管理本部・技術本部・営業生産本部の3本部制に組織改正。

平成10年 3月 阪神営業所を開設。(平成11年 3月神戸営業所に統合)

平成10年 4月 株式会社近藤組をメンテックス株式会社に商号変更。(平成17年 7月ホクコン建設工業株式会社と合併)
本社を社長室・業務推進本部・技術本部・営業開発本部の1室3本部制に組織改正。

平成11年12月 中部支店・名古屋営業所を名古屋市より一宮市へ移転。

平成12年 3月 関係会社株式会社コウカホクコンを解散。

平成12年 9月 岐阜営業所を愛知県一宮市へ移転。

平成13年 4月 能登工場を新設。(平成17年 3月休止)
能登営業所を開設。(平成15年 5月金沢営業所に統合、石川営業所に改称)
本社を社長室・業務推進本部・環境事業本部・営業開発本部の1室3本部制に組織改正。

平成14年 4月 本社を社長室・業務推進本部・環境事業本部の1室2本部制に組織改正。

平成15年 2月 株式会社ホクコンHDを設立。(平成19年 3月株式会社ホクコンと合併)

平成15年 4月 本社を社長室・事務統括部・営業統括部・技術統括部・生産統括部の1室4本部制に組織改正。
支店制度廃止。

平成16年 3月 ユニバーサルビジネス企画株式会社を設立。
岐阜営業所を岐阜市へ移転。

平成16年 6月 エコテックス株式会社を設立。
UBキャリアスタッフ株式会社を設立。(平成18年 9月ホクコントラスト株式会社に商号変更)

平成17年12月 子会社株式会社北栄を吸収合併。

平成18年 3月 本社を総合企画本部・営業本部・技術本部・生産本部の4本部制に組織改正。

平成18年6月 ホクコンサービス株式会社を株式会社中央材料研究所に商号変更。(平成25年4月メンテナンス調査設計株式会社と合併)

平成19年3月 子会社株式会社ホクコンHDを吸収合併。

平成19年4月 子会社株式会社ホクコン建設MEを吸収合併。
神戸営業所と兵庫営業所を統合し、明石市へ移転。(神戸営業所は廃止)
神奈川営業所開設(平成22年9月廃止)

平成19年9月 下宮コンクリート工業株式会社の株式取得。(平成20年9月株式会社ホクコンと合併)

平成19年12月 株式会社コウカの株式取得。(平成22年2月清算)

平成20年9月 子会社下宮コンクリート工業株式会社を吸収合併し、越前工場に改称。

平成21年4月 茨城工場・茨城出張所を開設。(平成22年9月茨城出張所廃止)

平成21年10月 甲賀工場を開設。

平成21年12月 株式会社ホクコンプロダクトを設立。

平成22年10月 多摩出張所を開設。(平成23年10月廃止)

平成24年4月 東北営業所を開設。

平成26年4月 奈良出張所を開設。

平成27年3月 子会社エコテックス株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

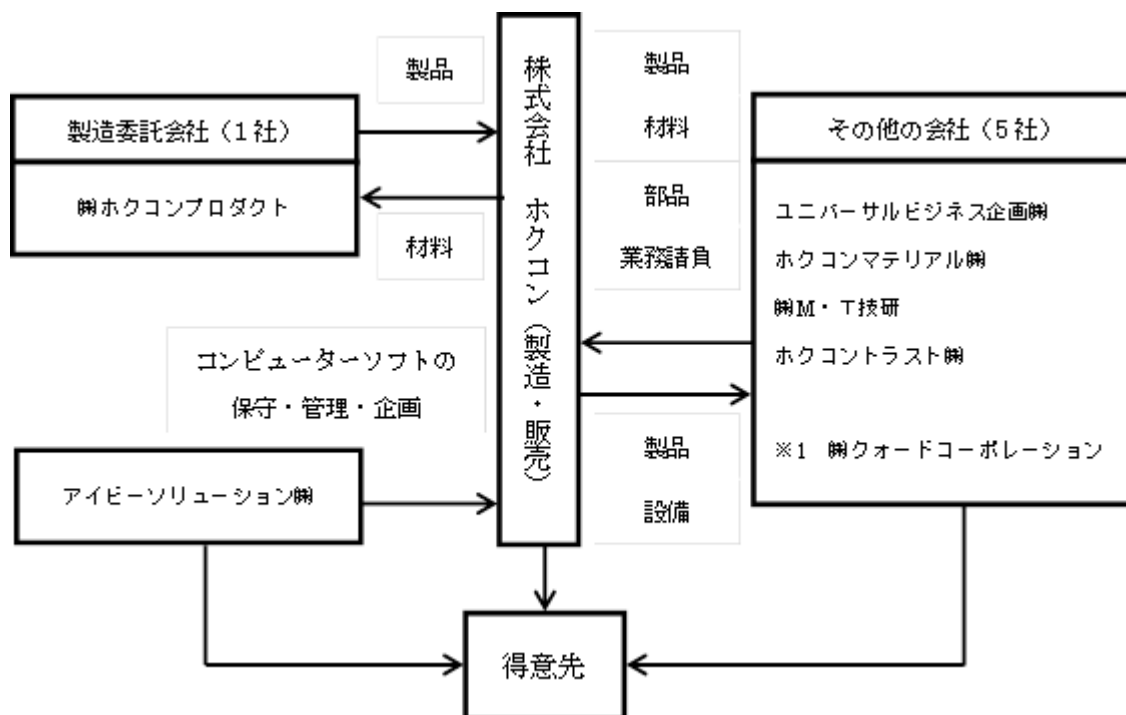
当社グループは株式会社ホクコン(当社)及び子会社6社、関連会社1社により構成されており、事業はコンクリートブロック製品、コンクリートパイル製品の製造並びに販売を主にこれらに附帯する、施工工事請負、製品に付随する部分品等の販売を国内で行っております。

事業内容と、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	主要製品	主要な会社
ブロック事業	農業土木関連ブロック 道路関連ブロック 都市土木関連ブロック 土木関連ブロック 住宅・宅地関連ブロック 生活環境関連ブロック	当社、(株)クオードコーポレーション、ユニバーサルビジネス企画(株)、(株)ホクコンプロダクト
パイル事業	遠心力プレストレスコンクリートパイル	ホクコンマテリアル(株)
工事業	コンクリートパイル杭打工事 防火水槽据付工事 コンクリートブロック敷設工事等	当社、(株)クオードコーポレーション、ホクコンマテリアル(株)、(株)M・T技研
その他事業	技術供与、建設関連資材、その他製品に付随する部分品販売、インターネット事業、構築物等に関する調査、診断、設計	当社、ホクコンマテリアル(株)、(株)クオードコーポレーション、アイビーソリューション(株)、(株)M・T技研、ユニバーサルビジネス企画(株)、ホクコントラスト(株)

〔事業系統図〕

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
ホクコンマテリアル(株)(注)3	福井県福井市	50,000	パイル事業 工事事業	100	役員の兼任あり 当社からの貸付金があります
(株)M・T技研	大阪府吹田市	10,000	工事事業 その他事業	100	当社の調査設計業務を行っている 当社からの貸付金があります 役員の兼任あり
アイビーソリューション(株)	福井県福井市	30,000	その他事業	100	当社のコンピュータソフトの企画・設計・開発を行っている 役員の兼任あり
ユニバーサルビジネス企画(株)	福井県福井市	50,000	ブロック事業 その他事業	100	技術供与及び製品資材の販売 役員の兼任あり
ホクコントラスト(株)	福井県福井市	20,000	その他事業	100	当社の業務を請負している 役員の兼任あり
(株)ホクコンプロダクト	福井県福井市	9,500	ブロック事業	100	当社の生産業務を行っている 役員の兼任あり
持分法適用関連会社					
(株)コードコーポレーション	福井県福井市	329,000	ブロック事業 その他事業	39.8	当社に原材料を販売している 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ホクコンマテリアル株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,717,573千円
	(2) 経常利益	87,696千円
	(3) 当期純利益	76,619千円
	(4) 純資産額	95,480千円
	(5) 総資産額	764,200千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ブロック事業	464
パイル事業	84
工事事業	35
その他事業	28
全社(共通)	53
合計	664

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
263	43才11ヵ月	12.5	4,632,184

セグメントの名称	従業員数(人)
ブロック事業	192
パイル事業	-
工事事業	18
その他事業	-
全社(共通)	53
合計	263

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

グループは、ホクコン労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が置かれ、平成27年3月31日現在におけるグループ内の組合員数は84人で上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税の影響が残っているものの、追加金融緩和に伴う円安・株高や大幅な原油安というメリットにより、穏やかな持ち直しの動きがみられました。また円安効果の浸透によって、海外展開を進めてきた大手企業を中心に業績の回復が鮮明化いたしました。一方原油などの資源価格の大幅下落は、消費国にはメリットが大きい反面、資源国経済への悪影響が懸念されるなど、その先行きは不透明な状況が続いております。

当社関連のコンクリート製品業界に影響する建設業界は、東日本大震災からの復興需要や公共工事の増加、技能者の高齢化によって建設技能労働者の不足が起きる状況が続いております。そのため予算執行の遅延や工事着工の遅れが生じ、さらに労務費高騰が顕在化してまいりました。また資材調達コスト高騰、電力料金の上昇により、企業収益を圧迫する懸念材料が依然として残っています。

このような状況の中で当社は、経営基本方針を「ホクコンスタイル構築による高収益企業への変革」とする、中期経営計画（3ヵ年）を策定し、第1年度をスタートさせ、5つの事業ベクトル「道路・交通・鉄道」「住宅・開発」「防災・水利用」「水とみどり」「ストックマネジメント」をより特化し、事業経営の競争力強化をしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,237,175千円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益672,230千円（前連結会計年度比15.3%増）、経常利益752,623千円（前連結会計年度比16.5%増）、当期純利益568,082千円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ブロック事業におきましては、民間工事の受注拡大に努めました。この結果、売上高は14,595,199千円（前連結会計年度比5.4%増）、営業利益は799,407千円（前連結会計年度比9.8%増）となりました。

パイル事業におきましては、Hyper-ストレート工法・節杭を用いたFP-BESTEX工法を中心とした収益拡大に努めました。この結果、売上高は1,800,719千円（前連結会計年度比20.8%増）、営業利益は85,206千円（前連結会計年度比117.0%増）となりました。

工事事業におきましては、工法を中心とした受注拡大に努めました。この結果、売上高は2,949,419千円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益は130,489千円（前連結会計年度比21.5%減）となりました。

その他事業におきましては、受注拡大に努めました。この結果、売上高1,891,836千円（前連結会計年度比14.7%減）、営業利益は14,966千円（前連結会計年度は営業損失16,073千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ65,989千円増加し、当連結会計年度末には1,313,882千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は782,250千円（前連結会計年度比32.7%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益736,532千円に加え、減価償却費547,826千円、売上債権が1,062,675千円増加したことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は973,623千円（前連結会計年度比51.1%増）となりました。これは、有形固定資産767,390千円の取得、定期預金の預入による支出410,001千円などが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た収入は257,362千円（前連結会計年度は671,757千円の支出）となりました。これは主に金融機関からの長期借入金による収入1,100,000千円が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ブロック事業	6,013,513	97.1
パイル事業	1,004,662	101.1
合計	7,018,176	97.6

- （注）１．金額は製造金額によっております。
２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
ブロック事業	14,361,809	101.8	5,808,680	96.1
パイル事業	1,693,162	111.9	196,591	64.6
合計	16,054,971	102.8	6,005,271	94.6

- （注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ブロック事業	14,595,199	105.4
パイル事業	1,800,719	120.8
工事事業	2,949,419	100.9
その他事業	1,891,836	85.2
合計	21,237,175	103.7

- （注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) グループの現状

公共工事の継続的な縮小と民間設備投資の縮小により需要が減少しています。

(2) 対処すべき課題

事業経営の競争力強化
収益の質向上
社内業務フローの改善
ノウハウの蓄積と共有・活用
人材・仕事の質向上
コーポレート・ガバナンスの強化

(3) 対処方法

5つの事業ベクトル「道路・交通・鉄道事業」「防災・水利利用事業」「水とみどり事業」「住宅・開発事業」「ストックマネジメント事業」をより特化し、技術・品質・ブランド・サービス力の向上を図ります。

上期下期の生産平準化、徹底したコストダウン対策に加え、新製品の開発、生産方式の見直し、新販路の開拓、新購買ルートの開拓を図り、収益の質を向上させます。

情報精度の向上、タイムリーな情報伝達により、受注から出荷までの社内業務フローの停滞を防止し、全体最適化を図っていきます。

暗黙知であったノウハウを「ホクジョブ」として見える化させ、共有・活用することにより、すべての事業所・個人のレベルを向上させます。

職場環境を改善し、イキイキとして働ける職場を築きます。

コーポレート・ガバナンスの強化を図り、コンプライアンス重視の徹底を行うとともに、倫理性も大事にします。

(4) 取組状況

新中期経営方針を「ホクコンスタイル構築により高収益企業への変革」とし、売上高営業利益率5%を目標に収益の質の改善に取り組みを開始しています。ホクコンスタイルという型による基本を構築し、それを絶え間なく変化させ、当社の独自性を持った仕組みの構築を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 経営成績について

当社製品の販売については、大半が公共事業への販売であり、当社の業績は公共事業投資額に影響を強く受けてきております。

(2) 貸倒のリスクについて

当社製品の販売先については、大半が建設業関連の会社であり、公共事業投資の削減や民間設備投資の縮小が続いた場合には、当社の販売先の倒産が増える可能性があり、その場合には、当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料の市況変動の影響について

当社製品の原材料として鉄筋・セメントを使用しております。従いまして、鋼材・セメント市況が上昇する局面では取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社では随時鋼材・セメントの市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を押さえられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、コンクリート製品を媒体に自然と接に暮らす人間生活の快適性及び自然との調和を求めるとともに、よりよき社会環境づくりに貢献し、環境の世紀に確かな煌きを放つ存在となるように研究開発に努力しております。尚、当連結会計年度の研究開発費の総額は36,150千円となっております。

(1) ブロック事業

深型の雨水貯留層（M.V.P-Deepシステム）、浅型の雨水貯留層（M.V.P-Lightシステム）を開発し、防災水利用事業領域におけるフルライン戦略を強化しました。

(2) パイル事業

当連結会計年度における特記すべき事項はありません。

(3) 工事業

当連結会計年度における特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主力事業であるブロック事業におきまして、政府建設投資と民間建設投資は穏やかな回復基調にあり、売上高は14,595,199千円と前年連結会計年度13,839,890千円から5.4%増加し、営業利益は799,407千円と前年連結会計年度727,911千円から9.8%増加しました。

パイル事業におきましては、新設住宅着工件数が依然として低水準で推移しましたが、売上高は1,800,719千円と前年連結会計年度1,489,609千円から20.8%増加し、営業利益は85,206千円と前年連結会計年度39,255千円から117.0%増加しました。

工事業におきましては、ストックマネジメント事業が寄与し、売上高は2,949,419千円と前年連結会計年度2,922,069千円から0.9%増加し、営業利益は130,489千円と前年連結会計年度の営業利益166,361千円から21.5%減少しました。

その他事業におきましては、環境関連商品、コンピュータソフト販売事業の拡大により、売上高は1,891,836千円と前年連結会計年度2,220,136千円から14.7%減少しましたが、営業利益は14,966千円（前年連結会計年度は営業損失16,073千円）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より380,468千円少ない782,250千円のキャッシュを得ております。これは、税金等調整前当期純利益736,532千円に加え、減価償却費547,826千円、売上債権が1,062,675千円増加等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より329,389千円多い1973,623千円のキャッシュを使用しております。これは、有形固定資産の取得による支出767,390千円、定期貯金の預入れによる支出410,001千円等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、257,362千円のキャッシュを得ております。これは、長期借入金の増加1,100,000千円等によるものです。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、公共投資は国や地方自治体の財政事情からさらに厳しさが増すと思われます。当社グループは、大幅な原価低減や業務改善による経費削減を図り、またお客様のニーズに適した設計提案による民間工事での収益拡大に注力し、業績確保と社会貢献のために全社一丸となって努力いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、全体的な需要減をカバーするために個別注文に対応しております。特にオリジナル製品等の型枠を中心にブロック事業生産設備として713,043千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社事務所 (福井市)	ブロック事業	統括業務施設	132,407	27	357,268 (4,849.23)	1,298	1,896	491,600	61
大阪事務所 (吹田市)	ブロック事業	統括業務施設	86,370	581	140,000 (455.88)	132	571	227,524	44
武生工場 (越前市)	ブロック事業	ブロック生産 設備	137,807	27,801	248,040 (47,440.26)	-	33,714	447,364	8
富山工場 (高岡市)	ブロック事業	ブロック生産 設備	158,174	24,685	4,135 (26,086.89)	-	30,070	217,065	7
京都工場 (城陽市)	ブロック事業	ブロック生産 設備	35,006	22,388	91,803 (19,629.88)	-	12,557	161,755	4
滋賀工場 (愛荘町)	ブロック事業	ブロック生産 設備	43,592	30,262	31,437 (30,743.41)	-	2,208	107,501	4
大山工場 (大山町)	ブロック事業	ブロック生産 設備	22,929	6,884	16,037 (14,989.05)	-	8,203	54,055	-
兵庫工場 (西脇市)	ブロック事業	ブロック生産 設備	183,739	55,497	472,437 (69,428.52)	-	43,328	755,002	8
甲賀工場 (甲賀市)	ブロック事業	ブロック生産 設備	211,521	106,336	229,674 (65,885.74)	-	47,380	594,912	5
茨城工場 (常総市)	ブロック事業	ブロック生産 設備	140,679	55,751	109,000 (14,664.00)	-	31,763	337,194	4
敦賀工場 (敦賀市)	パイル事業	ホクコンマテ リアル㈱への 賃貸設備	40,917	71,566	94,177 (47,872.33)	-	755	207,417	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当ありません。

(2) 重要な改修

該当ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,237,750	12,237,750	非上場	単元株式数 1,000株
計	12,237,750	12,237,750	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年11月20日	582,750	12,237,750	-	960,000	-	571,506

(注) 1株につき1.05株の割合による株式分割により増加しました。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 1,000株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	10	4	43	-	-	339	396	—
所有株式数 （単元）	-	1,964	91	3,985	-	-	6,085	12,125	112,750
所有株式数の割合 （％）	-	16.20	0.75	32.87	-	-	50.18	100	-

(注) 自己株式3,547,533株は、「個人その他」に3,547単元、及び「単元未満株式の状況」に533株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場二丁目 3 番 5 号	1,416	11.57
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号	787	6.43
(株)北陸銀行	富山市堤町通り一丁目 2 - 26	428	3.49
(株)福邦銀行	福井市順化一丁目 6 - 9	411	3.36
北コン互助会	福井市今市町66号20番地 2	391	3.19
中部鉱業(株)	南条郡南越前町鯖波35字12番地 - 2	356	2.90
福洋商事(株)	福井市松本四丁目11番 9 号	325	2.66
日本コンクリート工業(株)	東京都港区港南一丁目 8 番27号	220	1.80
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	220	1.80
小林 志伸	坂井市	207	1.69
計	-	4,764	38.93

(注) 上記のほか、自己株式が3,547千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,563,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,562,000	8,562	-
単元未満株式	普通株式 112,750	-	一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	12,237,750	-	-
総株主の議決権	-	8,562	-

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名 称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ホクコン	越前市北府 1 丁目 2 - 38	3,547,000	-	3,547,000	28.98
(株)クォードコーポ レーション	福井市中荒井町 5 - 5	16,000	-	16,000	0.13
計	-	3,563,000	-	3,563,000	29.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,018	157,790
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,547,533	-	3,547,533	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の積極的社会貢献を目指した事業展開とそれを為し得る経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当を実施することに決定しました。この結果、当期の配当性向は9.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め、お客様のニーズに応える技術・製造体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額
平成27年6月26日 定時株主総会決議	43,451	5円

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性12名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
取締役会長 （代表取締役）		小林 志伸	昭和29年2月1日生	昭和51年6月 当社入社 平成2年7月 当社技術開発部次長 平成7年10月 当社設計技術品質保証副本部長 平成13年6月 当社執行役員環境事業本部長 平成14年6月 当社専務取締役環境事業本部長 平成15年6月 当社専務取締役営業統括部長 平成16年6月 当社取締役社長 平成21年6月 ㈱福邦銀行取締役（現任） 平成26年6月 当社代表取締役会長（現任）	（注） 5	207
取締役社長 （代表取締役）		花村 進治	昭和32年6月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成7年4月 当社設計生産本部設計技術チーム課長 平成10年3月 当社技術本部設計技術チームリーダー 平成12年6月 当社技術本部長代行兼機能保証チームリーダー 平成15年4月 当社執行役員生産副統括部長兼兵庫工場長 平成18年6月 当社取締役生産本部長兼兵庫工場長 平成20年3月 当社取締役執行役員総合企画本部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員総合企画本部長 平成25年6月 当社取締役専務執行役員総合企画本部長 平成26年6月 当社代表取締役社長（現任）	（注） 5	49
常務取締役	技術本部長	田中 義人	昭和33年6月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成4年4月 当社武生工場長 平成10年10月 当社製品事業化プロジェクトチームリーダー 平成13年4月 当社環境事業本部バイオシステム事業所長 平成18年6月 当社執行役員技術本部長 平成20年3月 メンテナンス調査設計㈱代表取締役社長 平成23年3月 当社技術本部長 平成23年6月 当社取締役執行役技術本部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員技術本部長 平成26年6月 当社常務取締役技術本部長（現任）	（注） 5	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中野 幸正	昭和32年 5 月 7 日生	昭和57年 4 月 小野田セメント(株)(現太平洋セメント(株))入社 平成10年 7 月 太平洋セメント(株)経理部財務課長 平成12年 4 月 同社経理部財務グループリーダー 平成17年10月 同社関東支店業務部長 平成20年10月 同社セメントカンパニー営業部生コン事業グループリーダー 平成22年10月 同社セメント事業本部管理部事業管理グループリーダー 平成24年 4 月 同社中部北陸支店長 平成25年 4 月 同社セメント事業本部営業部長(現任) 平成27年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 5	-
取締役		松井 三郎	昭和19年 1 月29日生	平成14年 4 月 京都大学院地域環境学堂教授 平成16年 4 月 国連地域環境機関(G E F)顧問 平成17年 4 月 I W A 国際水協会執行役員 平成18年 6 月 当社監査役 平成19年 4 月 京都大学名誉教授(現任) 同松井三郎環境設計事務所代表取締役(現任) 平成20年 4 月 福田首相「地球温暖化問題」懇親会委員 平成20年 6 月 当社取締役(現任) 平成20年10月 麻生首相地球温暖化懇親会委員 平成21年 4 月 北海道大学院 客員教授(現任) 平成23年 4 月 芝浦工業大学 客員教授 平成26年 4 月 中央大学 研究開発機構 教授(現任)	(注) 5	-
取締役		高山 丈二	昭和26年 9 月 1 日生	平成元年 6 月 会計検査院事務総長官房上席審議室調査官 平成 4 年12月 同検査院第 4 局農林水産検査第 2 課長 平成 7 年 4 月 同検査院第 5 局通商産業検査課長 平成 9 年 3 月 同検査院第 4 局農林水産検査第 1 課長 平成11年 6 月 同検査院事務総長官房総務課長 平成12年12月 同検査院事務総長官房審議官(第 5 局担当) 平成14年12月 同検査院事務総長官房審議官(事務総長官房担当) 平成16年 4 月 同検査院事務総長官房総括審議官 平成16年12月 同検査院第 3 局長 平成19年 7 月 同検査院第 5 局長 平成20年 7 月 国立国会図書館専門調査員 平成23年10月 独立行政法人日本原子力研究開発機構監事 平成26年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長 兼東海営業 部長	恵美 健一	昭和37年3月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 当社名古屋営業所長 平成13年4月 当社環境事業本部メンテナンス事業 所長 平成16年6月 メンテナンス調査設計㈱代表取締役 社長 平成20年3月 当社営業本部関西営業部長 平成21年3月 当社営業本部副本部長 平成22年6月 当社執行役員営業本部副本部長 平成25年3月 当社執行役員営業本部長兼東海営業 部長 平成25年6月 当社取締役執行役員営業本部長兼東 海営業部長(現任)	(注) 5	18
取締役	生産本部本 部長兼兵庫 工場長	高橋 浩三	昭和37年12月15日生	昭和60年4月 当社入社 平成12年4月 当社技術本部設計技術チームリー ダー 平成17年3月 当社営業統括部事業推進部副部長 平成21年3月 当社営業企画部事業推進チームリー ダー 平成24年3月 当社生産本部滋賀工場長 平成25年3月 当社生産本部兵庫工場長 平成26年3月 当社生産本部副本部長兼兵庫工場長 平成27年3月 当社生産本部本部長兼兵庫工場長 平成27年6月 当社取締役生産本部本部長兼兵庫工 場長(現任)	(注) 5	4
監査役		千田 適	昭和23年11月22日生	昭和51年10月 司法試験合格 昭和54年4月 弁護士登録 平成12年4月 大阪地方裁判所 調停委員(現任) 平成18年4月 日本弁護士連合会監事 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
常勤監査役		米谷 幹夫	昭和22年9月10日生	平成8年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社専務取締役 平成20年6月 丹南ケーブルテレビ㈱専務取締役 平成22年6月 同社非常勤顧問 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤井 宏澄	昭和51年 8 月 8 日生	平成11年 4 月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成14年 7 月 (有)ヒューマンケア取締役 平成15年 4 月 藤井宏澄公認会計士事務所開設 平成20年 6 月 アイビーエージェント(株)取締役 平成20年 7 月 新日本有限責任監査法人 退所 平成25年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		下保 修	昭和29年 4 月14日生	昭和52年 4 月 建設省入省 平成 2 年 4 月 同省大臣官房技術調査官 平成 6 年 4 月 同省東北地方建設局企画部企画調整官 平成10年 1 月 同省道路局高速道路課高速道路調整官 平成18年 7 月 国土交通省道路局地方道・環境課課長 平成21年 7 月 同省大臣官房技術審議官 平成23年 1 月 同省関東地方整備局長 平成24年 9 月 国土交通省退職 平成24年12月 財団法人日本建設情報総合センター顧問 平成25年 5 月 一般社団法人日本橋梁建設協会福会長兼専務理事(現任) 平成27年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						369

- (注) 1. 監査役千田適、藤井宏澄及び下保修は、社外監査役であります。
2. 取締役中野幸正、松井三郎及び高山丈二は、社外取締役であります。
3. 平成25年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
4. 平成26年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
5. 平成27年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
6. 平成27年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「適正で効率的な統治と経営を行う体制」としてしています。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。平成27年6月26日時点では、取締役8名のうち社外取締役は3名、監査役4名のうち社外監査役は3名となっており、取締役会は3ヶ月に1度開催しております。また、事業の状況などにつき、会長、社長、営業本部長、技術本部長、生産本部長、総合企画本部長で構成されている経営実践会議を毎月開催し、事業の状況把握と問題提起、対策の立案、情報の共有化を図っております。

(3) 内部監査及び監査役の状況

当社の監査役会は4名（うち社外監査役3名）で構成され、独立性、透明性を確保しながら取締役の業務執行状況の監査を行っております。

監査役は、取締役会、経営実践会議に常時出席している他、社内の重要な会議にも積極的に参加しております。

監査役は、監査法人と積極的な情報交換を行い、会計記録、財務報告の正確性や信頼性の検証に努めております。

監査役は、健全かつ適切な業務運営の確保のため、内部管理体制の適切性、有効性を検証しております。

内部監査につきましては、CSR推進チーム（構成員1名）が監査役と情報を共有しつつ内部統制、企業倫理、法令順守の徹底に努めております。

(4) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、外部顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。

会計監査人は、新日本有限責任監査法人であります。また、業務を執行した公認会計士は、岡田芳明、西川正房の2名であり、監査補助者は公認会計士6名であります。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。なお、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である中野幸正は太平洋セメント株式会社の社員であり、当社は太平洋セメント株式会社からセメントを仕入れております。他の社外取締役と当社の間には利害関係はありません。

社外監査役は、外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適時適切なアドバイスを受けております。なお、当社と利害関係はありません。

(6) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、年額78,224千円（内役員賞与4,200千円）、社外取締役に対する報酬の内容は、年額5,800千円（内役員賞与400千円）であります。また、社内監査役に対する報酬の内容は、年額6,529千円（内役員賞与400千円）、社外監査役に対する報酬の内容は、年額2,600千円（内役員賞与200千円）であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(11) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものも含む。）の責任、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	10,000	-	10,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,000	-	10,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、専門情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,497,892	1,963,884
受取手形及び売掛金	5,547,728	6,075,354
電子記録債権	201,165	535,049
有価証券	160,000	-
商品及び製品	1,583,351	1,678,093
仕掛品	72,092	164,906
原材料及び貯蔵品	259,996	223,423
繰延税金資産	10,662	20,545
その他	165,896	156,569
貸倒引当金	19,018	22,547
流動資産合計	9,479,766	10,795,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3, 4 5,236,210	2, 3, 4 5,414,151
減価償却累計額	3,892,084	3,970,700
建物及び構築物（純額）	1,344,125	1,443,451
機械装置及び運搬具	2, 3, 4 4,838,663	2, 3, 4 4,965,521
減価償却累計額	4,430,747	4,526,027
機械装置及び運搬具（純額）	407,915	439,493
工具、器具及び備品	3 3,430,394	3, 5 3,468,077
減価償却累計額	3,178,922	3,215,655
工具、器具及び備品（純額）	251,472	252,421
土地	2, 4 2,036,922	2, 4 2,058,269
リース資産	53,858	50,834
減価償却累計額	28,470	35,512
リース資産（純額）	25,388	15,321
建設仮勘定	3,340	24,103
有形固定資産合計	4,069,164	4,233,062
無形固定資産		
借地権	65,825	65,825
その他	38,930	33,229
無形固定資産合計	104,756	99,055
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,236,234	1, 2 1,012,434
長期貸付金	20,000	15,000
繰延税金資産	58,357	58,150
その他	86,851	105,025
貸倒引当金	952	16,483
投資その他の資産合計	1,400,491	1,174,127
固定資産合計	5,574,411	5,506,244
繰延資産		
社債発行費	1,689	977
繰延資産合計	1,689	977
資産合計	15,055,868	16,302,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,296,774	2 3,726,656
電子記録債務	224,576	2 359,107
短期借入金	2 2,798,499	2 2,704,200
1年内償還予定の社債	10,200	4,500
リース債務	9,716	8,465
未払法人税等	82,918	109,478
未払費用	185,258	165,353
繰延税金負債	-	485
その他	358,738	417,109
流動負債合計	6,966,682	7,495,355
固定負債		
社債	104,500	100,000
長期借入金	2 278,896	2 690,142
リース債務	17,823	8,407
繰延税金負債	23,036	92,604
役員退職慰労引当金	51,974	66,004
退職給付に係る負債	414,493	396,083
資産除去債務	14,460	14,114
固定負債合計	905,184	1,367,355
負債合計	7,871,867	8,862,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	571,506	571,506
利益剰余金	6,315,124	6,548,170
自己株式	680,061	680,208
株主資本合計	7,166,569	7,399,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,432	40,204
繰延ヘッジ損益	0	116
その他の包括利益累計額合計	17,432	40,320
純資産合計	7,184,001	7,439,789
負債純資産合計	15,055,868	16,302,500

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,471,707	21,237,175
売上原価	17,477,739	18,043,777
売上総利益	2,993,967	3,193,397
販売費及び一般管理費	1, 2 2,410,973	1, 2 2,521,167
営業利益	582,994	672,230
営業外収益		
受取利息	296	491
受取配当金	9,570	13,185
持分法による投資利益	58,259	63,199
貸倒引当金戻入額	4,749	434
鉄屑処分益	6,900	7,390
その他	36,475	38,903
営業外収益合計	116,252	123,603
営業外費用		
支払利息	24,256	19,078
休止固定資産維持費用	8,590	8,732
その他	20,534	15,398
営業外費用合計	53,382	43,210
経常利益	645,865	752,623
特別利益		
固定資産売却益	3 1,013	3 1,484
投資有価証券売却益	-	300
補助金収入	-	18,848
圧縮未決算特別勘定戻入益	20,300	-
特別利益合計	21,313	20,632
特別損失		
固定資産除売却損	4 12,104	4 22,092
固定資産圧縮損	20,300	448
持分変動損失	-	7,264
減損損失	-	5 6,919
特別損失合計	32,404	36,723
税金等調整前当期純利益	634,774	736,532
法人税、住民税及び事業税	84,302	116,364
法人税等調整額	961	52,085
法人税等合計	83,340	168,449
少数株主損益調整前当期純利益	551,433	568,082
当期純利益	551,433	568,082

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	551,433	568,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,360	23,723
持分法適用会社に対する持分相当額	3,420	834
その他の包括利益合計	1 28,780	1 22,888
包括利益	580,214	590,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	580,214	590,971
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	960,000	571,506	5,789,771	679,676	6,641,601
当期変動額					
剰余金の配当			26,081		26,081
当期純利益			551,433		551,433
自己株式の取得				385	385
持分法の適用範囲の変動			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	525,352	385	524,967
当期末残高	960,000	571,506	6,315,124	680,061	7,166,569

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,744	395	11,348	6,630,252
当期変動額				
剰余金の配当				26,081
当期純利益				551,433
自己株式の取得				385
持分法の適用範囲の変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,176	395	28,780	28,780
当期変動額合計	29,176	395	28,780	553,748
当期末残高	17,432	0	17,432	7,184,001

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	960,000	571,506	6,315,124	680,061	7,166,569
当期変動額					
剰余金の配当			39,110		39,110
当期純利益			568,082		568,082
自己株式の取得				146	146
持分法の適用範囲の変動			295,925		295,925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	233,046	146	232,899
当期末残高	960,000	571,506	6,548,170	680,208	7,399,468

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,432	0	17,432	7,184,001
当期変動額				
剰余金の配当				39,110
当期純利益				568,082
自己株式の取得				146
持分法の適用範囲の変動				295,925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,772	116	22,888	22,888
当期変動額合計	22,772	116	22,888	255,788
当期末残高	40,204	116	40,320	7,439,789

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	634,774	736,532
減価償却費	515,044	547,826
減損損失	-	6,919
退職給付引当金の増減額（ は減少）	426,787	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,150	14,030
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,944	19,061
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	414,493	18,410
受取利息及び受取配当金	9,866	13,676
持分法適用会社からの配当金の受取額	6,500	5,600
支払利息	25,067	20,058
社債発行費償却	942	712
投資有価証券売却損益（ は益）	-	300
補助金収入	-	18,848
持分法による投資損益（ は益）	58,259	63,199
有形固定資産除却損	12,104	20,304
有形固定資産売却損益（ は益）	1,013	303
固定資産圧縮損	20,300	448
持分変動損益（ は益）	-	7,264
売上債権の増減額（ は増加）	785,086	1,062,675
たな卸資産の増減額（ は増加）	125,701	150,982
仕入債務の増減額（ は減少）	489,627	788,989
未払消費税等の増減額（ は減少）	10,721	81,056
その他の資産・負債の増減額	48,725	38,854
その他	20,321	18,754
小計	1,231,936	863,405
利息及び配当金の受取額	9,866	13,676
利息の支払額	25,012	19,985
補助金の受取額	-	18,848
法人税等の支払額	54,072	93,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162,718	782,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	410,001
定期預金の払戻による収入	-	10,000
譲渡性預金の払戻による収入	-	160,000
有価証券の取得による支出	220,000	-
有価証券の売却による収入	220,000	-
有形固定資産の取得による支出	634,252	767,390
有形固定資産の売却による収入	14,986	20,842
無形固定資産の取得による支出	14,967	1,774
投資有価証券の売却による収入	-	9,700
長期貸付金の回収による収入	-	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	644,234	973,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	250,000
長期借入れによる収入	400,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	623,221	533,053
社債の発行による収入	98,240	-
社債の償還による支出	110,200	10,200
自己株式の取得による支出	385	157
配当金の支払額	26,021	39,050
リース債務の返済による支出	10,170	10,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	671,757	257,362
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	153,273	65,989
現金及び現金同等物の期首残高	1,401,165	1,247,892
現金及び現金同等物の期末残高	1,247,892	1,313,882

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

ホクコンマテリアル(株)

(株)ホクコンプロダクト

前連結会計年度において連結子会社でありましたエコテックス(株)は、平成27年3月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

(株)クォードコーポレーション

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度より丹南ケーブルテレビ(株)は、役員構成の変更により関連会社ではなくなったことから、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準を適用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	859,199千円	582,785千円

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	652,878千円	(652,878千円)	655,028千円	(612,884千円)
機械装置及び運搬具	214,431	(214,431)	208,932	(208,932)
土地	1,008,561	(1,008,561)	1,238,235	(1,008,561)
投資有価証券	55,800	-	55,050	-
計	1,931,671	(1,875,871)	2,157,247	(1,830,378)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	691,098千円	(691,098千円)	784,172千円	(559,178千円)
長期借入金	253,902	(253,902)	373,822	(373,822)
支払手形及び買掛金	126,855	-	35,766	-
電子記録債務	-	-	80,828	-
計	1,071,855	(945,000)	1,274,588	(933,000)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに債務を示しております。

3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は8,125千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物693千円、機械装置及び運搬具500千円、工具、器具及び備品6,932千円であります。

4 過年度に取得した資産のうち、土地収用による圧縮記帳額は120,572千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物14,057千円、機械装置及び運搬具82,722千円、土地23,792千円であります。

5 保険金受取により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	448千円

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	556,880千円	312,276千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料及び賞与	992,327千円	1,386,970千円
減価償却費	46,618	51,198
退職給付費用	52,715	45,532
役員退職慰労引当金繰入額	13,150	14,030
貸倒引当金繰入額	-	19,495

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	45,416千円	36,150千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	649千円	1,484千円
工具、器具及び備品	363	-
計	1,013	1,484

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	16,831千円	21,440千円
機械装置及び運搬具	4,462	712
工具、器具及び備品	9,190	2,421
土地	-	1,787
リース資産	-	572
計	12,104	22,092

当連結会計年度の除却損には、除却時に処分したスクラップ代の収入13,138千円を差し引いております。
その内訳は建物及び構築物2,221千円、工具、器具及び備品10,916千円であります。

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
茨城県常総市	事業用資産	土地	6,919

当社グループは、製造設備については、管理会計上の区分等をもとに、事業所別資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を使用しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	39,239千円	32,014千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	39,239	32,014
税効果額	13,878	8,291
その他有価証券評価差額金	25,360	23,723
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,420	834
その他の包括利益合計	28,780	22,888

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,237,750	-	-	12,237,750
合計	12,237,750	-	-	12,237,750
自己株式				
普通株式(注)	3,560,567	2,485	-	3,563,052
合計	3,560,567	2,485	-	3,563,052

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,485株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,081	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	39,110	利益剰余金	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,237,750	-	-	12,237,750
合計	12,237,750	-	-	12,237,750
自己株式				
普通株式(注)	3,563,052	1,018	-	3,564,070
合計	3,563,052	1,018	-	3,564,070

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,018株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	39,110	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,451	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,497,892千円	1,963,884千円
預入期間が3か月を超える定期預金	250,000	650,001
現金及び現金同等物	1,247,892	1,313,882

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてブロック事業における電話設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ブロック事業における電話設備、複合機及び車輛であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金や設備投資計画に照らした必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために活用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2～4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算後5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理ガイドラインに従い、営業債権について、総合企画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理ガイドラインに準じて、同様な管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様な管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,497,892千円	1,497,892千円	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,547,728千円	5,547,728千円	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	315,865千円	315,865千円	-
資産計	7,361,486千円	7,361,486千円	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,296,774千円	3,296,774千円	-
(2) 短期借入金	2,400,000千円	2,400,000千円	-
(3) 社債	114,700千円	114,531千円	168千円
(4) 長期借入金	677,395千円	675,647千円	1,747千円
負債計	6,488,869千円	6,486,953千円	1,916千円

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,963,884千円	1,963,884千円	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,075,354千円	6,075,354千円	-
(3) 投資有価証券	187,879千円	187,879千円	-
資産計	8,227,117千円	8,227,117千円	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,726,656千円	3,726,656千円	-
(2) 短期借入金	2,150,000千円	2,150,000千円	-
(3) 社債	104,500千円	104,344千円	155千円
(4) 長期借入金	1,244,342千円	1,243,089千円	1,252千円
負債計	7,225,498千円	7,224,090千円	1,408千円

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（4）長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
非上場株式	1,080,369	824,555

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内
現金及び預金	1,497,892千円
受取手形及び売掛金	5,547,728千円
合計	7,045,621千円

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内
現金及び預金	1,963,884千円
受取手形及び売掛金	6,075,354千円
合計	8,039,238千円

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	2,400,000	-	-	-	-
社債	10,200	4,500	100,000	-	-
長期借入金	398,499	237,296	41,600	-	-
合計	2,808,699	241,796	141,600	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	2,150,000	-	-	-	-
社債	4,500	100,000	-	-	-
長期借入金	554,200	358,504	208,952	94,284	28,402
合計	2,708,700	458,504	208,952	94,284	28,402

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	148,083	88,354	59,728
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	148,083	88,354	59,728
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,782	7,921	139
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	160,000	160,000	-
	小計	167,782	167,921	139
合計		314,865	256,276	59,588

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,080,369千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	187,879	96,276	91,603
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	187,879	96,276	91,603
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		187,879	96,276	91,603

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 824,555千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	9,700	300	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,700	300	-

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	500,000	-	1,888	3,379

(注) 時価評価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	426,787千円	414,493千円
退職給付費用	94,052	78,004
退職給付の支払額	27,705	16,105
制度への拠出額	78,640	80,309
退職給付に係る負債の期末残高	414,493	396,083

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	556,534千円	590,895千円
年金資産	282,913	351,946
	273,620	238,948
非積立型制度の退職給付債務	140,873	157,134
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	414,493	396,083
退職給付に係る負債	414,493	396,083
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	414,493	396,083

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度94,052千円 当連結会計年度78,004千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9,330千円、当連結会計年度9,805千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14,317	9,961
未払事業税	7,499	9,385
減損損失	48,590	45,330
退職給付に係る負債	146,606	127,097
役員退職慰労引当金	18,383	20,936
税務上の繰越欠損金	240,917	88,710
その他	92,596	83,431
小計	568,911	384,853
評価性引当額	499,891	300,559
合計	69,019	84,294
繰延税金負債		
持分法適用関連会社の留保利益	-	67,108
その他	23,036	31,579
合計	23,036	98,687
繰延税金資産・負債の純額 (負債)	45,982	14,393

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割	1.7	1.5
持分法投資利益	3.5	3.0
評価性引当金の減少	25.2	22.1
持分変動損失	-	0.3
試験研究費等法人税特別控除	0.3	2.0
持分法適用関連会社の留保利益	-	9.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	1.0
その他	0.6	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1	22.8

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は2,560千円減少し、法人税等調整額が471千円、その他有価証券差額金が3,032千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から23～31年と見積り、割引率は1.040～2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	12,964千円	14,460千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,782	-
時の経過による調整額	170	234
資産除去債務の履行による減少額	2,456	580
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	14,460	14,114

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ブロック事業」、「パイル事業」、「工事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ブロック事業」は、主にコンクリートブロック製品を生産しております。「パイル事業」は、コンクリートパイル製品を生産しております。「工事業」は、コンクリート二次製品に附帯する施工工事請負を行っております。「その他事業」は、コンクリート二次製品に付随する部分品等の販売や技術供与等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	ブロック事業	パイル事業	工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	13,839,890	1,489,609	2,922,069	2,220,136	20,471,707	-	20,471,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	96,751	63,663	12,123	316,841	489,380	489,380	-
計	13,936,642	1,553,272	2,934,193	2,536,978	20,961,087	489,380	20,471,707
セグメント利益	727,911	39,255	166,361	16,073	917,454	334,459	582,994
セグメント資産	10,488,299	408,943	1,421,209	1,590,791	13,909,244	1,146,624	15,055,868
その他の項目							
減価償却費	370,367	2,699	39,413	37,405	449,886	62,300	512,186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	464,226	5,247	46,864	41,087	557,425	78,088	635,514

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 334,459千円には、セグメント間取引消去48,081千円、全社費用382,541千円が含まれています。全社費用は主に一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,146,624千円には、セグメント間取引消去 536,938千円、及び報告セグメントに帰属しない全社資産1,683,562千円が含まれています。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	ブロック事業	パイル事業	工事業	その他事業	計	調整額 （注）1	連結 財務諸表 計上額 （注）2
売上高							
外部顧客への売上高	14,595,199	1,800,719	2,949,419	1,891,836	21,237,175	-	21,237,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	90,395	8,587	6,566	211,605	317,154	317,154	-
計	14,685,594	1,809,307	2,955,986	2,103,441	21,554,329	317,154	21,237,175
セグメント利益	799,407	85,206	130,489	14,966	1,030,070	357,839	672,230
セグメント資産	11,297,171	532,027	1,512,357	1,336,906	14,678,462	1,624,037	16,302,500
その他の項目							
減価償却費	389,684	4,956	39,466	33,688	467,797	77,249	545,047
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	509,205	6,540	49,130	48,864	613,742	100,943	714,685

（注）1．調整額の内容は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額 357,839千円には、セグメント間取引消去45,819千円、全社費用403,659千円が含まれています。全社費用は主に一般管理費であります。
 - （2）セグメント資産の調整額1,624,037千円には、セグメント間取引消去 726,577千円、及び報告セグメントに帰属しない全社資産2,350,614千円が含まれています。
- 2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める製品及びサービスがないため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める製品及びサービスがないため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年 4 月 1 日 至平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年 4 月 1 日 至平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	ブロック事業	パイル事業	工事事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	6,919	-	-	-	-	6,919

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 （％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	小林志伸	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 1.0	借入金の保証	借入金の保証	20,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して取締役小林志伸より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	827.11円	856.66円
1 株当たり当期純利益金額	63.48円	65.40円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	551,433	568,082
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	551,433	568,082
期中平均株式数 (千株)	8,686	8,685

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ホクコン	第2回無担保社債	平成年月日 25.12.30	100,000	100,000	0.58	なし	平成年月日 28.12.30
ユニバーサル ビジネス企画(株)	第1回無担保 社債(注1)	平成年月日 24.4.27	14,700 (10,200)	4,500 (4,500)	0.55	なし	平成年月日 27.4.27
合計	-	-	114,700 (10,200)	104,500 (4,500)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
4,500	100,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,400,000	2,150,000	0.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	398,499	554,200	0.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,716	8,465	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	278,896	690,142	0.53	平成28年4月30日～ 平成31年11月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,823	8,407	-	平成28年4月13日～ 平成31年2月28日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,104,935	3,411,215	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	358,504	208,952	94,284	28,402
リース債務	5,707	1,819	880	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	975,854	1,545,918
受取手形	2 2,527,048	2 2,687,716
売掛金	2 2,367,145	2 2,562,453
電子記録債権	2 191,415	2 535,049
有価証券	160,000	-
商品及び製品	1,353,436	1,472,396
仕掛品	33,201	34,355
未成工事支出金	9,479	3,959
原材料及び貯蔵品	227,387	191,702
前払費用	34,069	28,736
短期貸付金	2 480,721	2 370,220
未収入金	103,746	106,967
繰延税金資産	9,196	18,785
その他	1,696	2,416
貸倒引当金	19,410	17,370
流動資産合計	8,454,988	9,543,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4, 5 1,249,948	1, 4, 5 1,338,952
構築物	4, 5 88,368	4, 5 102,510
機械及び装置	1, 5 365,762	1, 5 374,922
車両運搬具	4, 5 36,128	4, 5 52,866
工具、器具及び備品	4 246,385	4, 6 241,590
土地	1, 5 2,029,712	1, 5 2,051,059
リース資産	17,735	9,537
建設仮勘定	3,340	24,103
有形固定資産合計	4,037,382	4,195,542
無形固定資産		
特許権	8,035	6,964
借地権	65,825	65,825
商標権	904	809
電話加入権	14,465	14,465
ソフトウェア	11,688	8,379
その他	-	608
無形固定資産合計	100,919	97,052

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 377,035	1 429,649
関係会社株式	189,133	159,133
出資金	1,850	2,276
長期貸付金	2 141,187	2 76,187
長期前払費用	2,031	10,411
長期未収入金	8,689	8,689
その他	58,107	57,370
貸倒引当金	29,813	1,250
投資その他の資産合計	748,221	742,468
固定資産合計	4,886,523	5,035,064
繰延資産		
社債発行費	1,564	977
繰延資産合計	1,564	977
資産合計	13,343,076	14,579,350
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 1,588,917	2 1,731,355
買掛金	1, 2 1,325,267	1, 2 1,499,065
電子記録債務	224,576	1, 2 359,107
短期借入金	1 2,400,000	1 2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 398,499	1 554,200
リース債務	7,848	6,597
未払金	74,293	99,420
未払費用	77,217	66,634
未払法人税等	47,673	73,620
未払消費税等	34,825	56,841
前受金	26,631	30,738
預り金	2 177,100	2 196,109
その他	50,974	16,813
流動負債合計	6,433,825	6,840,505
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1 278,896	1 690,142
リース債務	12,012	4,491
繰延税金負債	23,036	25,496
退職給付引当金	273,620	238,948
役員退職慰労引当金	44,770	58,100
資産除去債務	14,460	14,114
固定負債合計	746,795	1,131,293
負債合計	7,180,620	7,971,798

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金	571,506	571,506
資本剰余金合計	571,506	571,506
利益剰余金		
利益準備金	240,000	240,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金	150,000	150,000
土地圧縮積立金	3 75,300	3 75,300
別途積立金	4,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金	706,333	1,127,864
利益剰余金合計	5,271,633	5,693,164
自己株式	679,196	679,354
株主資本合計	6,123,943	6,545,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,512	62,235
評価・換算差額等合計	38,512	62,235
純資産合計	6,162,455	6,607,552
負債純資産合計	13,343,076	14,579,350

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 16,305,475	1 16,894,596
売上原価	1 13,995,415	1 14,494,530
売上総利益	2,310,059	2,400,066
販売費及び一般管理費	2 1,853,031	2 1,922,306
営業利益	457,028	477,759
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 25,517	1 23,826
その他	1 95,575	1 94,661
営業外収益合計	121,092	118,487
営業外費用		
支払利息	24,082	18,990
その他	1 44,157	1 32,433
営業外費用合計	68,239	51,423
経常利益	509,881	544,823
特別利益		
固定資産売却益	1,013	1,484
圧縮未決算特別勘定戻入益	20,300	-
補助金収入	-	18,848
その他	-	300
特別利益合計	21,313	20,632
特別損失		
固定資産除売却損	8,511	22,092
関係会社支援損	1 31,650	1 18,030
固定資産圧縮損	20,300	448
減損損失	-	6,919
特別損失合計	60,461	47,490
税引前当期純利益	470,732	517,965
法人税、住民税及び事業税	46,462	72,744
法人税等調整額	1,851	15,421
法人税等合計	48,313	57,323
当期純利益	422,419	460,641

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
製品売上原価					
期首製品たな卸高		1,317,681		1,334,822	
製品運賃		1,108,947		1,138,573	
製品その他売上原価		178,837		209,743	
当期製品製造原価	注 1	6,191,789		6,013,513	
計		8,797,255		8,696,652	
製品他勘定振替高	注 2	60,066		51,286	
期末製品たな卸高		1,334,822		1,452,840	
製品売上原価		7,402,366	52.9	7,192,525	49.6
商品売上原価					
期首商品たな卸高		19,853		18,613	
商品運賃		16,576		15,592	
商品その他売上原価		28		2,994	
当期商品仕入高		4,541,116		5,369,992	
計		4,577,518		5,407,192	
商品他勘定振替高	注 3	28		2,997	
期末商品たな卸高		18,613		19,555	
商品売上原価		4,558,932	32.6	5,384,639	37.2
完成工事原価	注 1	1,094,746	7.8	1,058,127	7.3
(材料費)		108,677		102,258	
(労務費)		87,210		95,100	
(外注費)		840,026		798,791	
(経費)		58,833		61,976	
その他売上原価		939,369	6.7	859,238	5.9
当期売上原価合計		13,995,415	100.0	14,494,530	100.0

(注 1) 原価計算の方法は、製品製造原価については実際総合原価計算、完成工事原価については工事単位の個別原価計算であります。

(注 2) 製品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他流動資産	- 千円	300千円
構築物	2,265	3,166
その他売上原価	-	7,833
研究開発費	1,230	5
破損・見本他	55,740	39,310

(注3) 商品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
研究開発費	- 千円	3千円
破損・見本他	28	2,994

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					研究開発積 立金	土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	960,000	571,506	571,506	240,000	150,000	75,300	4,100,000	309,995	4,875,295
当期変動額									
剰余金の配当								26,081	26,081
当期純利益								422,419	422,419
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	396,338	396,338
当期末残高	960,000	571,506	571,506	240,000	150,000	75,300	4,100,000	706,333	5,271,633

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	678,811	5,727,990	13,151	13,151	5,741,142
当期変動額					
剰余金の配当		26,081			26,081
当期純利益		422,419			422,419
自己株式の取得	385	385			385
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			25,360	25,360	25,360
当期変動額合計	385	395,952	25,360	25,360	421,313
当期末残高	679,196	6,123,943	38,512	38,512	6,162,455

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					研究開発積 立金	土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	960,000	571,506	571,506	240,000	150,000	75,300	4,100,000	706,333	5,271,633
当期変動額									
剰余金の配当								39,110	39,110
当期純利益								460,641	460,641
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	421,531	421,531
当期末残高	960,000	571,506	571,506	240,000	150,000	75,300	4,100,000	1,127,864	5,693,164

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	679,196	6,123,943	38,512	38,512	6,162,455
当期変動額					
剰余金の配当		39,110			39,110
当期純利益		460,641			460,641
自己株式の取得	157	157			157
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			23,723	23,723	23,723
当期変動額合計	157	421,373	23,723	23,723	445,096
当期末残高	679,354	6,545,316	62,235	62,235	6,607,552

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき期末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・社債償還期間(3年間)にわたり均等償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

なお、前事業年度においては、減損損失は発生しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
建物	652,878千円	(652,878千円)	655,028千円	(612,884千円)
機械及び装置	214,431	(214,431)	208,932	(208,932)
土地	1,008,561	(1,008,561)	1,238,235	(1,008,561)
投資有価証券	55,800	-	55,050	-
計	1,931,671	(1,875,871)	2,157,247	(1,830,378)

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	346,680千円	(346,680千円)	439,994千円	(239,994千円)
1年以内返済予定の長期借入金	344,418	(344,418)	344,178	(319,184)
長期借入金	253,902	(253,902)	373,822	(373,822)
支払手形	89,426	-	-	-
電子記録債務	-	-	80,828	-
買掛金	37,428	-	35,766	-
計	1,071,855	(945,000)	1,274,588	(933,000)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	650,310千円	495,137千円
長期金銭債権	121,187	61,187
短期金銭債務	820,276	725,469

3 土地圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積み立てております。

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は8,125千円であり、貸借対照表計上額は
この圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物341千円、構築物352千円、車両運搬具500千円及び工具、器具及び備品6,932千円
であります。

5 過年度に取得した資産のうち、土地収用による圧縮記帳額は120,572千円であり、貸借対照表計上額は
この圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物9,000千円、構築物5,057千円、機械及び装置69,302千円、車両運搬具13,420千円
及び土地23,792千円であります。

6 保険金受取により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	448千円

7 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	315,133千円	230,890千円
(うち関係会社分)	133,627	55,623

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	294,420千円	316,921千円
仕入高	2,283,487	2,110,536
営業取引以外の取引による取引高	325,272	100,074

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65.7%、当事業年度65.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34.3%、当事業年度34.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料及び賞与	725,505千円	773,680千円
退職給付費用	42,778	36,288
役員退職慰労引当金繰入額	12,450	13,330
法定福利費	124,385	131,500
外注労務費	224,123	241,716
減価償却費	26,932	26,644

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式88,740千円、関連会社株式70,393千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式88,740千円、関連会社株式100,393千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,766	4,209
減損損失	48,590	46,383
退職給付引当金損金算入限度超過額	96,779	78,422
役員退職慰労引当金	15,835	19,068
関係会社株式評価損	40,675	37,743
繰越欠損金	14,322	-
その他	50,192	49,530
繰延税金資産小計	280,162	235,357
評価性引当額	270,966	210,974
繰延税金資産合計	9,196	24,383
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,076	29,368
資産除去債務見合	1,960	1,726
繰延税金負債合計	23,036	31,094
繰延税金資産・負債の純額(負債)	13,840	6,711

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.8
住民税均等割	1.6	1.5
評価性引当金の減少	40.4	26.9
試験研究費等法人税の特別控除	0.4	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	0.4
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3	11.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,128千円減少し、法人税等調整額が1,903千円、その他有価証券差額金が3,032千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有 価証券	(株)福邦銀行	615,000	190,020
		太平洋セメント(株)	150,000	55,050
		清水建設(株)	60,000	48,780
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	178,447	47,823
		丹南ケーブルテレビ(株)	600	30,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	61,230	12,925
		日本コンクリート工業(株)	20,000	9,600
		(株)北國銀行	13,000	5,447
		三津井証券(株)	10,000	5,000
		(株)ホクウン	10,000	5,000
		その他（10銘柄）	84,478	20,003
小計		1,202,755	429,649	
計			1,202,755	429,649

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,249,948	171,511	2,020	80,487	1,338,952	3,283,142
	構築物	88,368	25,013	-	10,870	102,510	682,090
	機械及び装置	365,762	118,888	1,160	108,568	374,922	3,829,173
	車両運搬具	36,128	49,764	0	33,026	52,866	677,331
	工具、器具及び備品	246,385	293,248	8,230	289,813	241,590	3,152,968
	土地	2,029,712	30,513	9,166 (6,919)	-	2,051,059	-
	リース資産	17,735	-	1,063	7,133	9,537	28,680
	建設仮勘定	3,340	24,103	3,340	-	24,103	-
	計	4,037,382	713,043	24,981 (6,919)	529,900	4,195,542	11,653,388
無形固定資産	特許権	8,035	-	-	1,071	6,964	-
	借地権	65,825	-	-	-	65,825	-
	商標権	904	-	-	95	809	-
	電話加入権	14,465	-	-	-	14,465	-
	ソフトウェア	11,688	1,044	-	4,352	8,379	-
	その他	-	730	-	121	608	-
	計	100,919	1,774	-	5,640	97,052	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

建物	甲賀工場 B 棟新築工事による増加	139,749千円
工具、器具及び備品	コンクリート二次製品製造型枠取得による増加	270,466千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	49,223	18,620	49,223	18,620
役員退職慰労引当金	44,770	13,330	-	58,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、10株券、1株券。 ただし、100株未満の株式につき、その株数を表示した株券を発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	三井住友信託銀行(株) 全国本支店 日本証券代行(株) 本及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円の印紙税相当額を加算
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	三井住友信託銀行(株) 全国本支店 日本証券代行(株) 本及び全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単位未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	福井新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第77期中）（自 平成26年4月1日 至 平成27年9月30日）平成26年12月25日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

株式会社ホクコン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 芳明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西川 正房 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホクコンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホクコン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

株式会社ホクコン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 芳明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホクコンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホクコンの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。